Ⅰ．事業報告書

1．法人の概要

(1)名称 ： 漁船保険中央会

(2)住所 ： 〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-2-2　日比谷ダイビル９階

(3)沿革 ：　漁船損害補償法に基づき、漁船保険事業の円滑な運営と健全な発達を図ることを目的として、昭和 27 年 10 月 23 日創立総会開催、同年 12 月 25 日農林大臣認可、昭和 28 年 1 月 20 日設立登記がなされ、以来、保険料率の算出、損害防止に関する調査及び指導、損害の調査、普及宣伝等の業務を実施。

昭和 41 年度と昭和 48 年度には政府の漁船再保険特別会計から合計 47 億円の剰余金の交付を受けて、漁船保険振興事業を開始、また、昭和 48 年には漁船積荷保険再保険事業、昭和51年には漁船船主責任保険再保険事業の試験実施を、昭和53年には海外操業漁船損害補償事業を開始し、指導団体と事業団体の性格を併せ持つに至る。

その後、漁船損害等補償法の一部改正が行われ、昭和 56 年に漁船船主責任保険再保険事業及び同補完再保険事業並びに漁船乗組船主保険再保険事業を開始、昭和 58 年に漁船積荷保険の補完再保険事業を開始。また、平成元年には漁船船主責任保険乗客損害の再保険事業を開始した。

平成 11 年 10 月には、普通保険及び漁船積荷保険の再保険業務の国からの移管を受け、両保険の再保険事業を開始し、併せて任意保険（転載積荷保険、プレジャーボート責任保険）の再保険事業を開始した。

(4)設立根拠法名及び主管官庁名 ： 漁船損害等補償法、水産庁

(5)役員の状況 ： 別表 1 のとおり。

2．事業の概要

【総　括】

制度調査委員会において、将来の組織見直しの方向として、本会を含めた漁船保険全国一元化に向けて検討を行い、今後の専門的な調査研究を進めるために同委員会の小委員会として専門調査委員会を設置することを決定した。

平成 20 年度の財務省予算執行調査結果等に基づき、漁船船主責任保険基本損害の保険料率について、平成20年度の定例改正に続き平成21年度においても再度改正を行うこととなり、保険料率算定委員会においてその改正内容等につき検討し、本年 4 月 1 日から実施した。

平成 21 年度に予定されていた漁船損害等補償法の改正等は見送られることとなったが、将来の制度見直しのために、漁船保険等事業運営協議会及び制度調査委員会において改正の方向等について検討を行った。

漁船保険未加入漁船及びプレジャーボート責任保険に対する加入を積極的に推進するため、漁船保険等加入推進委員会において、加入促進に有効な方策について検討を行い、早期に実現可能なものについては逐次実施した。

漁船保険事務合理化プロジェクトにおいて、引受業務の合理化と統一化、また、漁船保険審査業務検討プロジェクトにおいて、審査業務の統一化、に向けて検討を行った。

再保険事業については、普通保険等加入実績の減少傾向は続いているものの、特に普通損害保険において、事故が前年度に比べ約 6,400 件もの大幅な減少となったことなどにより、再保険事業勘定で約 33 億 8 千万円の黒字を計上した。プレジャーボート責任保険の引受隻数は、加入目標（15,000 隻）を僅かに下回る 14,770 隻であった。

(1)一般事業

①漁船保険中央会助成事業

漁船事故防止対策事業及び漁船保険組合業務費助成金交付事業を次のとおり実施した。

ア. 漁船事故防止対策事業(135,846,661 円)の実施

(ｱ) 漁船保険事故防止啓蒙普及事業

事故防止のための訪船指導(15 組合)及び講習会(14 組合)等の実施経費の一部を負担した。

(ｲ) 漁船事故防止施設設置等事業

漁業協同組合が実施した浮標灯(73 漁協)及び標識灯(58 漁協)等の設置に対し、漁船保険組合を通じ実施経費の一部を負担した。

(ｳ) 漁船機関等整備点検事業

漁船機関及び電気系統の整備点検を実施した漁業者(5,475 人)に対し、漁船保険組合を通じ整備点検経費の一部を負担した。

(ｴ) 認定事業

漁船の事故防止に有効と認めた事業として、漁船検診(5 組合)、救命胴衣普及(7 組合)、海面清掃(5 組合)等の実施経費の一部を負担したほか、気象情報の提供を行った。

イ. 漁船保険組合業務費助成金(255,349,500 円)の交付

(ｱ) 漁船保険等推進助成金 190,000,000 円

普通保険及び漁船船主責任保険事業の推進を図るため 45 組合に交付した。

(ｲ) 任意保険推進助成金 25,349,500 円

任意保険の推進を図るため任意保険の引受のあった 44 組合に交付した。

(ｳ) 特別助成金 40,000,000 円

全国広域漁船保険組合に対し助成を行った。

②事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船所有者(1,228 名)及び漁船の事故防止に積極的に協力した漁業協同組合(9 漁協)に対して感謝状と記念品を贈呈したほか、水産庁長官から賞状を授与された優良乗組員(18 名)に対して記念品を贈りその功績を讃えた。

③平成 21 年度の漁船船主責任保険基本損害の料率改正等

漁船船主責任保険基本損害の基準純保険料については、数理専門家の分析・指摘を踏まえ、5 トン未満階層において統計処理の一部修正を行ったうえで、従来の料率算定手法により算出した。この結果、直近の実績値に比較し、全体では平均 13.1%の引下げ改正となった。トン数区分別では 5 トン未満で 20.1%、5〜10 トンで 5.1%、10〜20 トンで 9.6%、20〜50 トンで 6.1%、50〜100 トンで 0.6%、100 トン以上で 11.9%のそれぞれ引下げとなった。

また、基本損害に係る政府再々保険料率についても改正が行われ、超過損害率を 1.20 から 1.29 に変更したうえで、料率は 1.54%から 0.03%に引き下げられた。

なお、基本損害及び乗客損害に係る人命救助又は遺体捜索費用のてん補限度額について、トン数区分を簡素化するとともに限度額の引上げを行った。

④事務合理化のための調査研究等

ア.漁船保険システムの開発及び調査研究

(ｱ) 平成 19 年 2 月に移行を完了し本格運用を開始した新漁船保険システムについて、昨年度に引き続き問題点等の調査を行った。

(ｲ) 情報系システムの有効活用についての調査研究及び必要なソフトウェア、マニュアルの整備を行った。

(ｳ) 全国広域漁船保険組合に係る業務運営に対応するためのプログラムの修正を行った。

(ｴ) 加入推進業務に有用な付保率の向上および基本損害の保険金額増額に係るおすすめ機能の充実を図るため、引受システムの機能改善を行った。また、FVIサービスおよび加入推進部の業務の効率化を図るため、PB責任保険の送金事務に係るシステムの変更を行った。

（オ）システムに係る情報を随時提供するとともに、漁船保険システム担当者研修会を開催し、保険組合担当者にシステムに関する研修を実施した。

イ.漁船保険システムの保守管理及び運用

（ア）漁船保険システムの運用上の問題に対応するとともに、保険組合に対して必要な運用面の指導、支援を行った。

（イ）漁船保険システムの機能が十分発揮できるよう、システム利用漁船保険組合等と連携をとりながら適切な管理運用を行った。

（ウ）漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、関連データの整備等を行った。

ウ.漁船保険事務合理化プロジェクトの活動

漁船保険引受事務標準マニュアル作成のため、漁船保険事務合理化プロジェクト委員会を開催した。

漁船保険引受事務標準マニュアルの概要を説明し、保険組合の意見集約を図るため地区別検討会を開催した。

⑤損害調査

中央会再保険に係るものの損害調査事業は、平成 13 年 7 月 1 日付けで廃止され、政府再保険に係るものに限定されていることから、損害調査件数は年々減少しており、本年度は 20 件で前年度比 21.7%であった。

⑥審査基準の整備

平成 20 年度の修繕工賃については、主要鋼造船所、主要木・FRP・アルミ造船所及び地区造船所の工賃単価の見直しを行った。

⑦審査業務に係る調査研究

漁船保険審査業務検討プロジェクトの活動

ア. 漁船保険組合間の損害てん補の違いとその問題点を調査研究し、より一層の統一性を図ると共に、高船齢化、高機齢化が進む中、これに伴う経年損耗に起因した特有の事故に対するてん補対応について協議を行うため漁船保険審査業務検討プロジェクト委員会を開催した。

イ. 漁船保険審査業務検討プロジェクトの検討項目の協議を終え、その取りまとめとして漁船保険審査実務取扱説明書を作成し組合に配布した。

ウ. 普通保険の分損てん補を説明したパンフレット「漁船保険金のお支払いから除かれる損害」を作成した。

エ. 漁船保険審査業務検討プロジェクト検討項目決定まとめ、漁船保険審査実務取扱説明書及びパンフレットのデータをファイルサーバーに開示した。

⑧普及宣伝

ア. 漁船損害等補償事業功績者表彰

（ア）再保険収支最優秀組合として兵庫県内海漁船保険組合、プレジャーボート責任保険加入促進最優秀組合として愛媛県漁船保険組合を表彰した。

（イ）漁船保険組合長の推薦により、漁船損害等補償事業の運営又は普及等に功績のあった 5 名、および漁船船主責任保険[基本損害]加入促進等に功績のあった 1 漁協支店に対し、感謝状を贈呈し、その労を謝した。

イ. カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布した。

⑨広報活動

機関誌「波濤」(年 3 回)及び「漁船保険月報」を発行し、漁船保険に関連する動向等の広報周知を図った。また、ホームページを通じ、事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行った。

⑩福利厚生事業

ア. 永年勤続者表彰として、本会及び漁船保険組合の役職員 11 名を表彰した。

イ. 漁船保険組合退職者に対して、餞別を贈り在職中の労をねぎらった。

⑪政府事業等への協力

前年度に引き続き、水産庁から、「漁船保険概況表」、「漁船保険統計表」及び「漁船積荷保険統計表」の集計業務を請負った。

(2)漁船保険振興事業

本年度は、第 12 次中期計画(平成 20 年度～平成 22 年度)の初年度として、漁船保険事業の健全な発達を図るため、以下の各事業を実施した。

①海難防止助成事業

㈳日本水難救済会に対し、漁船の海難救助に係る出動手当の一部(900,000 円)を助成した。

②無事故漁船報償事業

5 トン未満 5,090 隻(8,599,910 円)、5 トン以上 2,720 隻(22,198,140 円)、計 7,810 隻の無事故漁船に対し、合計 30,798,050 円の報償金を交付した。

③漁船保険推進対策事業

漁船保険組合に対し、漁業協同組合協力報奨事業(33 組合)、漁船保険事務研修事業(43 組合)又は造船所・鉄工所に対する漁船保険事務説明会(17 組合)に係る事業費の一部助成として 62,329,701 円を交付した。

(3)再保険事業

各事業別の事業内容は以下のとおりであるが、再保険事業全体では、収益 39,418,938,444 円に対し費用は 36,037,639,720 円で、収支差引 3,381,298,724 円の黒字を計上した。

①普通保険再保険事業

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 2, 3 のとおりである。

イ. 政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は、58,567,829 円(再々保険料率 0.42%)、支払を受けた再々保険金は平成 14 年度契約分 720,000 円であった。

ウ. 普及宣伝等

漁船保険のパンフレットを作製、配布し、漁船保険制度の漁業者への一層の浸透を図るとともに、漁船保険組合が主催する漁業協同組合を対象とした説明会へ積極的に出席し普及宣伝に努めた。

②漁船積荷保険再保険事業

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 4 のとおりである。

イ. 政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は、19,844,244 円(再々保険料率 14.81%)、再々保険金は平成 18 年度契約分 7,940,698 円の支払いを受けた。

③漁船積荷保険補完再保険事業

ア. 事業実績

補完再保険料は、3,402,248 円、補完再保険金は 4 漁船保険組合分 8,366,013 円となった。

イ. 補完再保険料助成等

(ｱ) 補完再保険料助成

漁船積荷保険の引受のあった漁船保険組合に対し、助成金 1,701,129 円を交付した。

(ｲ) 保険料助成

加入漁船に対し、助成金 14,595,335 円を交付した。

(ｳ) 協力報奨

漁船積荷保険に係る保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し、協力報奨金 2,518,484 円を交付した。

(ｴ) 加入促進表彰

漁船積荷保険の加入促進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞(202,510 円)を贈呈した。

④漁船船主責任保険再保険事業

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 5, 6 のとおりである。

イ. 基本損害に係る政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は 45,196,434 円(再々保険料率 1.54%)、支払を受けた再々保険金はなかった。

ウ. 乗客損害に係るロイズ等との再々保険

支払った再々保険料は、39,102,671 円、再々保険金は 2004 年度契約に係る事故 1 件分 117,100,378 円の支払を受けた。

エ. 普及宣伝等

(ｱ) パンフレットの配布、加入促進会議等を通じ基本損害の保険金額増額運動を推進するとともに、漁船保険組合と協力し、人命損害及び乗客損害についても加入促進に努めた。

(ｲ) 基本損害の保険金額全船1億円以上を達成した漁業協同組合 23 組合、加入促進に功績があったとして漁船保険組合長から推薦のあった漁業協同組合 10 組合、全船 5 億円以上を達成した漁業協同組合 25 組合の計 58 組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈した。

(ｳ) 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得手続きを代行した(新規 2 件、更新 126 件、追加 11 件、変更 4 件、緊急入港 1 件、合計 144 件)。

(ｴ) 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船を調査し、対象漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、四半期ごとに PI 保険の加入状況等のデータ(28 組合、442 隻)を国土交通省に提供した。

(ｵ) 平成 20 年 11 月 21 日に「2001 燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約」(バンカー条約)が発効したことに伴い、条約適用船舶は油濁責任を担保する条約証書の保持が必要となったが、関係漁船船主からの要請により、本会がロンドンの弁護士事務所を通じ、イギリス政府からの条約証書取得手続きを代行した(新規取得申請 29 件、更新申請 1 件)。

⑤漁船船主責任保険補完再保険事業

補完再保険料は、43,230,256 円(基本損害 30,933,219 円、乗客損害 12,297,037 円)、補完再保険金は 47,669,641 円(基本損害 5 組合分 3,075,493 円、乗客損害 4 組合分 44,594,148 円)であった。

⑥漁船乗組船主保険再保険事業

加入実績及び支払実績は別表 7 のとおりである。

⑦転載積荷保険再保険事業

ア．事業実績

加入実績及び支払実績は別表 8 のとおりである。なお、再保険金の支払はなかった。

イ．再々保険

トーア再保険㈱との再々保険契約は昨年度をもって終了した。なお、昨年度契約に係る再々保険料の本年度還付額は 885,420 円であった。

⑧プレジャーボート責任保険再保険事業

ア．事業実績

加入実績及び支払実績は別表 9 のとおりである。なお、支払再保険金の内、保険組合別責任総支払保険金額超過分（プール再保険金）の支払は、3 組合分 609,280 円であった。

イ．再々保険

東京海上日動火災保険㈱に支払った再々保険料は、19,687,065 円、支払を受けた再々保険金はなかった。

ウ．普及宣伝等

漁船保険組合と協力し、制度内容を漁業協同組合、プレジャーボート・オーナー等に説明し、当該制度についての理解を求めるとともに、普及活動の一助としてパンフレット等を作製した。また、30 隻以上の加入を達成した 16 漁業協同組合等及び 100 隻以上の加入を達成した 3 漁業協同組合に対して感謝状並びに報奨金を贈呈したほか、加入促進に特に協力した 6 漁業協同組合及び漁業協同組合の役職員 19 名に対する表彰を行った。

(4)海外操業漁船損害補償事業

①事業実績

加入実績及び支払実績は別表 10 のとおりである。

②情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を㈳農林放送事業団のホームページ等を通じて広く提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載した。

(5)委託費等の推移

平成 18 年度から平成 20 年度までの国からの委託費及び交付金の受入額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
漁船船主責任保険実績集計委託費	5,712	—	5,139
*漁船保険中央会交付金	6,161,997	6,696,782	6,514,200
計	6,167,709	6,696,782	6,519,339

＊漁船保険中央会交付金とは、漁船損害等補償法第 140 条の規定により国から受入れる保険料国庫負担金と本会が国に対して支払うべき再々保険料相当額との差額を受入れるものである。

(6)今後の課題

漁船保険を取り巻く情勢は、漁船数の減少と船齢の高齢化等、厳しい中、将来を見据えて業務の効率化・合理化を図るため、中央会及び漁船保険組合の全国一元化に関する調査研究を進めると共に、剰余金の還元等の漁船保険制度の見直しについて検討を進めていく。

また、加入推進と事故防止に積極的に取り組み、引き続き普通保険等再保険事業の円滑な事業運営に努める必要がある。

３．重要な処理事項

年　月　日	処　　理　　事　　項
	○役員の異動
20年　6月11日	今野敏一理事(留萌)辞任
20年　6月30日	大坂鉄夫監事(根釧)辞任
20年　6月23日	**○役員補欠選挙**
	役員（理事２名、監事１名）の退任に伴う補欠選挙の結果、理事に大坂鉄夫氏（根釧）高橋　治氏（福井県）、監事に松居俊治氏（道南）が当選し、平成20年7月1日付けで役員に就任した。
	○登記
20年　6月13日	今野敏一理事辞任(6月11日)登記
20年　7月　2日	役員補欠選挙により選出された理事２名を登記
	○各種委員会委員の委嘱
	<u>制度調査委員会</u>
20年　7月29日	谷藤剛英氏(岩手県)の辞任に伴い、佐藤由信氏（青森県）に委嘱
	<u>保険料率算定委員会</u>
20年　4月22日	秦　敏男氏（日本鰹鮪）の辞任に伴い、井部　孝氏（日本鰹鮪）に委嘱
20年　4月30日	村田清治氏(道南)の辞任に伴い、亀谷和雄氏（道南）に委嘱
20年　7月14日	中村英夫氏（日振勝）の辞任に伴い、中山正夫氏（日振勝）に委嘱
20年　7月28日	佐藤由信氏（青森県）の辞任に伴い、佐々木良英氏（岩手県）に委嘱
	<u>漁船保険事務合理化プロジェクト</u>
20年　4月28日	小山誠一郎氏（道南）の辞任に伴い、江草良一氏（北見）に委嘱
20年　7月15日	木谷毅彦氏（日振勝）の辞任に伴い、三浦　恒氏（宗谷）に委嘱
20年　9月　8日	平野昌利氏（静岡県）の辞任に伴い、平田雅裕氏（静岡県）に委嘱
21年　3月31日	佐藤　　司氏（全国広域･山形県）辞任
21年　2月28日	江草良一氏（北見）辞任
	<u>漁船保険審査業務検討プロジェクト</u>
20年　4月30日	四ノ宮伸氏（北見）の辞任に伴い、中谷耕二氏（道南）に委嘱
20年　7月30日	佐々木良英氏（岩手県）の辞任に伴い、高田昭一氏（宮城県）に委嘱
	○諸規程の制定及び一部改正
20年　6月　4日	1.組織規程の一部改正（平成20年7月1日適用） 総務部総務課の事務の分掌を明確にすることと、その他軽微な字句の修正。 2.文書管理規程の一部改正（平成20年7月1日適用） 文書の接受、配布、起案、決裁および施行等につき、実情に即した手順に改正する。ペーパーレス化を推進するため、文書の保存方法につき、原本の保存に代えて、支障のないものは電子データによる保存も可とするよう改正する。その他、軽微な字句の修正を行う。 3.職制規程の一部改正（平成20年7月1日適用） 業務の執行においては、その内容に応じて合議すべき関係部署を選定し、それらの関係部署と十分な合議を行うべきことを職制規程本文に明文化することとし、同別表中の「合議先」欄は削除する。 現行規程では、上席調査役は常務理事より特に命ぜられた事項を調査または処理に当たるものとすると規定されているが、指揮命令系統を統一するため、上席調査役は部に所属し、部長より特に命ぜられた事項を調査または処理に当たるものとし、常務理事より命ぜられる事項についても、所属部長を介して行うものとするよう改正する。 その他、軽微な字句の修正を行う。 4.漁船保険中央会表彰実施細則の一部改正

年　月　日	処　　理　　事　　項
	一般功績者表彰のうち、再保険収支最優秀組合およびPB責任保険加入促進最優秀組合に対する副賞を物品から現金に変更する。
	その他、軽微な字句の修正を行う。
20年　6月23日	5.役員在任年齢規程の制定
	「特別の法律により設立された民間法人の運営に関する指導監督基準(平成14年4月 26 日閣議決定)」により、役員在任年齢規程を整備すべきことと指導されており、規程を制定することとする。
21年　3月31日	6.制度調査委員会等設置規程の一部改正について(平成 21 年 7 月 1 日適用)
	現委員に任期中に、5 漁船保険組合が合併し全国広域漁船保険組合が設立され、同組合が関東・東海ブロックに所属することとなったことに伴い、各ブロックに対する定数割の適正化を図るため、改正する。
	制度調査委員会、保険料率委員会の委員の定数を 1 名増員する。
	○平成 20 年度漁船保険等事業運営協議会
	Ⅰ.議題
	(1)全国共通事項
	＜協議事項＞
	1.平成 21 年度漁船船主責任保険の料率改正について
	2.漁船保険制度の見直し方向について
	3.平成 21 年度漁船保険中央会助成事業の実施について
	⑵地区別協議事項
	2.開催日程等
	北海道・東北地区　10月22日(水)　青森市(担当:青森県漁船保険組合)
	関東・東海地区　10月23日(木)　熱海市(担当:静岡県漁船保険組合)
	北陸・山陰地区　10月14日(火)　京都市(担当:山陰地区漁船保険組合協議会)
	近畿・山陽・四国地区　10月 9日(木)　高知市(担当:高知県漁船保険組合)
	九州地区　10月14日(火)　熊本市(担当:熊本県漁船保険組合)
20年11月13日	**○第 19 回全国漁船保険推進のつどい**(於:ホテル日航東京)
	1.来賓祝辞
	2.漁船保険現況報告
	3.表彰　漁船保険中央会会長特別表彰
	□優良漁業協同組合
	・普通保険の部　紀州日高漁業協同組合本所(和歌山県)
	大間漁業協同組合(青森県)
	・漁船船主責任保険の部　九十九島漁業協同組合(長崎県)
	相馬双葉漁業協同組合(福島県)
	・プレジャーボート責任保険の部　地御前漁業協同組合(広島県)
	□優良被保険者の部　金成水産株式会社(福島県)
	4.漁協代表体験発表　大野　一敏　殿(千葉県　船橋市漁協　組合長理事)
	竹中　達彦　殿(兵庫県内海　坊勢漁協　総務課長代理)
	5.講演「～″健康″という病～あなたの常識は間違っている！」
	米山　公啓　氏(作家・医師(医学博士))
	6.懇親パーティー　出演:漁港
	○制度調査委員会
20年　9月10日	第 73 回制度調査委員会
	[議題]
	1.漁船保険制度の見直し方向について
	2.平成 21 年度漁船保険中央会助成事業の実施について

年　月　日	処　　理　　事　　項
	3.全国一元化並びに合併に向けた意向調査結果について 4.全国広域漁船保険組合の平成 19 年度決算概要と合併効果について 5.漁船保険事務合理化プロジェクト委員会の経過報告について 6.ライフジャケット着用推進に係る漁船保険の対応について 7.その他
21 年　2 月　5 日	第 74 回制度調査委員会 [議題] 1.漁船保険組織一元化について 2.平成 20 年度漁船保険等事業運営協議会の協議結果について 3.漁船保険制度の見直しに係る今後の対応について 4.プレジャーボート責任保険の約款改正への対応について 5.漁船船主責任保険に係る人命救助・遺体捜索費用関係てん補限度額等の改正について 6.平成 21 年度漁船保険中央会助成事業について 7.保険法と保険組合の保険約款について 8.漁船保険事務合理化プロジェクト委員会の経過報告について 9.バンカー条約に係る漁船保険の対応等について 10.その他
	○保険料率算定委員会
20 年　9 月　9 日	第 49 回保険料率算定委員会 [議題] 1.平成 21 年度漁船船主責任保険の料率改正等について 2.ソナー割増の現況について 3.漁船保険審査業務検討プロジェクトの協議結果について 4.その他
21 年　3 月 10 日	第 50 回保険料率算定委員会 [議題] 1.平成 23 年度定例料率改正に向けた検討事項等について 2.損害審査基準の改正について 3.漁船保険審査業務検討プロジェクトの協議結果について 4.ソナー割増の現況について 5.その他
21 年　3 月　9 日	**○第 31 回損害審査委員会** 1.漁船保険等の現況について 2.任意保険の現況について 3.人身事故を伴う漁船の事故について 4.その他
	○漁船保険等加入推進委員会
20 年　7 月 24 日	第 5 回漁船保険等加入推進委員会 [議題] 1.報告事項 (1)普通保険・漁船PI保険・PB責任保険の引受実績の現況について (2)PB責任保険加入推進に係る陳情の実施結果について 2.協議事項 (1)平成21年法改正に係るPB責任保険制度見直しについて

年　月　日	処　理　事　項
	てん補の拡大(PB 責任保険ワイドのてん補内容) 対象船舶の拡大(5トン以上 PB の引受) (2)PB責任保険の継続率向上に係る取組み状況について (3)PB責任保険に係る保険料取扱いの一部変更について (4)その他
21年 1月28日	第6回漁船保険等加入推進委員会 [議題] 1.報告事項 (1)普通保険・漁船PI保険・PB責任保険等の引受の現況について (2)加入推進に関する記念品等のアンケート調査結果について 2.協議事項 (1)加入促進の取組み状況及び今後の方策について (2)平成21年度PB責任保険の加入計画について (3)PB責任保険約款改正の対応について (4)ゆうちょ銀行からの送金対応について (5)その他
20年12月 3日	**○第5回漁船保険事務合理化プロジェクト** [議題] 1.漁船保険事務合理化プロジェクト体制について 2.漁船保険引受事務標準マニュアルについて 3.地区別検討会の開催について 4.その他
20年 9月18日〜19日	**○漁船保険審査業務検討プロジェクト** 第6回漁船保険審査業務検討プロジェクト委員会 [議題] 1.漁船保険審査業務検討プロジェクト委員会の体制について 2.漁船保険審査業務検討プロジェクト検討項目 C 項目未決定項目の協議について 3.漁船保険審査実務取扱説明書について 4.パンフレットの作成について 5.その他
20年 5月19日〜23日	**○第7回漁船保険組合審査担当者研修会** [研修内容] ＜第1日目＞ 1. 漁船保険組合定款及び保険約款について 2. 普通保険　てん補の概要について 3. 再保険金の支払いについて 4. 漁船の装備について ＜第2日目＞ 5. 事故調査・書類審査の心得について 6. 船体の査定について 7. 船体の査定演習 8. 救助について ＜第3日目＞ 9. 機関の基礎・調査のポイントについて 10. プロペラに関する工場研修(かもめプロペラ㈱本社にて)

年　月　日	処　　理　　事　　項
	＜第 4 日目＞ 11. 機関の査定について 12. 設備の基礎・調査のポイントについて 13. 設備の査定について ＜第 5 日目＞ 14. 漁船船主責任保険損害審査の基礎について
20 年　5 月 14 日 ～16 日	**○平成 20 年度 PB 保険担当者勉強会** [研修内容] ＜第 1 日目＞ 1. PB の現状等 2. しくみ・通則・PB 責任保険 3. PB 総合保険 ＜第 2 日目＞ 4. 引受実務(新規・継続) 5. 引受実務(変更等・再保険) 6. システム処理 7. 事故対応(責任保険) 8. 加入推進 ＜第 3 日目＞（於：油壺京急マリーナ） 9. マリーナ業務について 10. 事故対応(クレームデスク・総合保険) 11. 実地研修 12. 質疑
20 年　6 月　4 日 ～6 日	**○平成 20 年度漁船保険損害審査機関技術研修会**（於：三菱重工業㈱研修センター） [研修内容] ＜第 1 日目＞ 1.エンジンの基礎説明 2.工場見学 3.工具の取り扱い説明 4.エンジンの分解実習 ＜第 2 日目＞ エンジンの分解実習(前日の続き) 5.部品計測実習 6.組立作業の心得 7.エンジン組立実習 ＜第 3 日目＞ エンジン組立実習(前日の続き) 8.エンジン補機類の説明 9.質疑応答
＜第 1 回＞ 20 年　9 月 24 日 ～26 日 ＜第 2 回＞ 20 年 10 月　8 日 ～10 日 ＜第 3 回＞ 20 年 10 月 22 日	**○平成 20 年度漁船保険損害審査技術研修会[FRP船体]**（於：ワイエム志度㈱工場） [研修内容] ＜第 1 日目＞ 1.オリエンテーション 2.FRP知識 3.日常手入れ保安 4.FRPの補修

年　月　日	処　　理　　事　　項
～24日	＜第2日目＞ 4.FRPの補修（前日の続き） ＜第3日目＞ 4.FRPの補修（前日の続き） 5.FRP補修工数 6.その他 7.ワイエム志度工場見学
20年10月20日 ～21日	○**平成20年度漁船保険システム担当者研修会**（於：JBCC蒲田事業所セミナールーム） [研修内容] ＜第1日目＞ 1.平成19年度に開発した新機能の概要について 2.平成20年度システム開発案件について 3.Windows　VISTAのGHN対応について 4.新機能に関する運用上の留意点等について 5.「デジタル画像処理」と「PCデータのバックアップ」について 6.将来の漁船保険システムの在り方について ＜第2日目＞ 7.非常時・災害時における今後の運用・課題等について 8.FVI一括送金における運用上の留意点について 9.質疑応答
21年　1月29日 ～30日	○**平成20年度漁船保険等損害審査実務研修会**（於：海運クラブ） [研修内容] ＜第1日目＞ 1.漁船保険事故防止対策について（水産庁） 2.漁船保険事故防止対策の効果等について 3.漁船船主責任保険関係 (1)海難審判制度の改編について （国土交通省運輸安全委員会事務局総務課広報室長　大須賀　道信　氏） (2)海難審判扶助制度について（財）海難審判協会総務部長　中川　喬　氏） (3)「漁具損害てん補特約」の処理事例について (4)PI事故の対応について 4.質疑応答 ＜第2日目＞ 5.船舶審査部関係 (1)漁船保険審査業務検討プロジェクト経過報告 ①検討項目のまとめについて ②「取扱説明書」船体について ③「取扱説明書」機関・設備について ④「取扱説明書」その他について ⑤「パンフレット」について (2)事務連絡 ①船体審査課 ②機関審査課 ③支払業務課 6.質疑応答 7.「小型船修繕関連業者賠償責任保険制度」について

年　月　日	処　　理　　事　　項
21年　2月12日 ～13日	**○平成21年度漁船船主責任保険料率改正説明会・平成20年度漁船保険等引受事務研修会及び加入促進会議**（於：海運クラブ） ＜第１日目＞ 1.平成21年度漁船船主責任保険料率改正説明会 2.平成20年度漁船保険等引受事務研修会 (1)普通保険等の事務処理等について (2)外航船舶に係る諸法令及び手続き等について (3)保険法と保険組合の保険約款について (4)質問に対する回答 3.平成20年度漁船保険等加入促進会議 (1)海外救済事業に係る最近の事故例について (2)引受の現況及び平成21年度PB責任保険の加入計画等について (3)加入促進の対応等について ＜第２日目＞ (4)講演「顧客の心を動かすには」 （㈲エヌワンエージェンシー代表取締役　森田直子氏） (5)PB総合保険の引受の現況及び平成21年度の対応について (6)PB総合保険の事故対応等について

４．総　会

通常臨時の別	開催年月日	開催場所	会員数	出席状況				議決事項
				本人	代理	書面	計	
通常	20年6月23日	ホテルグランドパレス	45組合	45組合	－	－	45組合	1.平成19年度事業報告書並びに決算書について 2.平成20年度賦課金について 3.平成20年度事業計画書並びに予算書について 4.平成20年度内役員報酬について 5.非常勤役員退任慰労金の支給について 6.平成20年度内借入金の最高限度額について 7.漁船保険中央会役員補欠選挙について

５．理事会

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
第238回 20年　6月　4日	理事15人 監事　3人	Ⅰ．議案 第１号議案　平成20年度通常総会附議事項について (1)平成19年度事業報告書並びに決算書について (2)平成20年度賦課金について (3)平成20年度事業計画書並びに予算書について (4)平成20年度内役員報酬について (5)非常勤役員退任慰労金の支給について (6)平成20年度内借入金の最高限度額について (7)漁船保険中央会役員補欠選挙について 第２号議案　役員在任年齢規程の制定について 第３号議案　諸規程の一部改正について

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
		Ⅱ．協議事項 1．村上誠弁護士の協力弁護士辞任の申し出について 2．平成19年度水産庁常例検査結果に対する対応について Ⅲ．報告事項 1．平成20年度通常総会における一般功績者表彰組合について 2．各種研修会等の開催報告について
第239回 20年 6月23日	理事15人 監事 3人	Ⅰ．議案 第1号議案 役員在任年齢規程の制定について
第240回 20年11月27日	理事18人 監事 3人	Ⅰ．議案 第1号議案 役員在任年齢規程の一部改正について 第2号議案 員内役員選出区別定数の変更について 第3号議案 平成20年度役員報酬について Ⅱ．報告事項 1．平成20年度上半期収支実績ならびに業務監査について 2．平成20年度上半期監査報告について 3．漁船保険制度の見直しに係る改正法案の提出見送りについて 4．平成20年度漁船保険等事業運営協議会の協議結果について 5．気象情報の提供について 6．各種委員会等の開催報告について 7．各種研修会等の開催報告について 8．第19回漁船保険推進のつどいの開催結果について
第241回 21年 3月31日	理事17人 監事3人	Ⅰ．議案 第1号議案 制度調査委員会等設置規程の一部改正について 第2号議案 漁船保険中央会事故防止対策事業実施規程の一部改正について 第3号議案 漁船保険組合任意保険約款例の一部変更について Ⅱ．協議事項 1.平成20年度決算見込みについて 2.平成21年度賦課金の算定について 3.平成21年度事業計画の概要ならびに予算構想について 4.平成21年度通常総会等の日程について Ⅲ．報告事項 1.員内役員選出区別定数の変更について 2.漁船保険組織の見直しの検討経過と今後の対応方針について 3.平成21年度政府予算について 4.漁船船主責任保険乗客損害に係る再々保険契約の更改等について 5.各種委員会等の開催報告について 6.各種研修会等の開催報告について 7.平成21年度労働組合要求書について

6. 監 査 会

開催年月日	出席者数	監　　査　　事　　項
20年 6月 3日	3人	○**平成19年度決算監査** 漁船損害等補償法第138条第4項の規定において準用する同法第39条第1項の規定により平成20年6月3日、理事より提出された平成19年度事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の各事項について監査しました。その内容は適正なものと認めます。
20年11月26日	3人	○**平成20年度上半期監査** 平成20年度漁船保険中央会上半期の収支実績及び業務執行について平成20年11月26日に監査しました。その内容はいずれも適正なものと認めます。

7. 役 職 員

役職員の別		前年度末現在			本年度増(採用)			本年度減(退職)			差引本年度末現在		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
役員	常勤理事	4	0	4	0	0	0	1	0	1	3	0	3
	非常勤理事	13	0	13	3	0	3	1	0	1	15	0	15
	監事	3	0	3	1	0	1	1	0	1	3	0	3
	計	20	0	20	4	0	4	3	0	3	21	0	21
職員	一般	35	12	47	1	1	2	2	0	2	34	13	47
	嘱託	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	計	36	12	48	2	1	3	2	0	2	36	13	49

(別表1)

役員の状況

定数:理事18名、監事3名
任期:3年

(平成21年3月31日現在)

役名	常勤非常勤の別	氏名	所属漁船保険組合の名称	主経歴及び兼職名	年令	就任年月
会長理事	非常勤	山内静夫	員外	㈳大日本水産会理事・㈳日本水難救済会理事・㈶漁価安定基金監事	82	昭和57年8月
副会長理事	非常勤	外記栄太郎	千葉県	県漁連副会長	80	昭和58年5月
副会長理事	非常勤	竹内 榮	長崎県	日本遠洋旋網漁協代表理事組合長・全国まき網漁業協会副会長・昭徳水産㈱取締役社長	80	平成8年6月
副会長理事	非常勤	金成勝雄	福島県	㈱新江鉄工所代表取締役会長・金成水産㈱取締役社長	76	平成16年7月
専務理事	常勤	三宅哲夫	員外	㈳大日本水産会常任理事・全国漁業共済組合連合会監事・㈶海難遺児育英会理事・㈶海外漁業協力財団監事・㈳日本海難防止協会理事・海難遺児育英会奨学生選考委員会委員	61	平成12年7月
常務理事	常勤	大石修宗	員外	日本舶用機関整備協会理事・㈳海洋水産システム協会理事・排出油等防除専門委員会委員	60	平成14年7月
常務理事	常勤	高江洲信一	員外	㈳全国遊漁船業協会監事・全国農林漁業団体振興会代議員・全国合同漁業共済組合監事・全国広域漁船保険組合理事・㈳日本水産資源保護協会監事・㈶漁場油濁被害救済基金評議員	61	平成12年7月
理事	非常勤	大坂鉄夫	根釧	大坂漁業㈱代表取締役・根室漁協代表理事組合長・㈱全鮭連代表取締役・北海道漁連副会長理事	64	平成20年7月
理事	非常勤	阿部 滋	北見	日本定置漁業協会会長・北海道定置漁業協会会長・紋別漁協組合長	70	平成15年7月
理事	非常勤	福島哲男	青森県	県底曳網漁業連合会理事・県旋網漁協代表理事・全国水産加工業協同組合連合会理事・全国まき網漁業協会理事	67	平成18年7月
理事	非常勤	西川德市	静岡県	焼津漁協組合長・県漁港漁場協会副会長・日本かつお・まぐろ漁業協同組合理事・静岡かつお・まぐろ漁業者協会会長	80	平成18年7月
理事	非常勤	高槗 治	福井県	美浜町漁協組合長・県漁連代表理事会長・県信漁連代表理事会長・県漁業共済組合組合長理事・県漁業信用基金協会理事長・福井海区漁業調整委員会会長・全国漁業共済組合連合会理事・全国共済水産業協同組合連合会副会	70	平成20年7月
理事	非常勤	吉岡修一	但馬	但馬漁協組合長・県漁業共済組合組合長・県漁業信用基金協会理事長・全国共済水産業協同組合連合会代表理事会長・㈳全国底曳網漁業連合会副会長	72	平成18年7月
理事	非常勤	山田隆義	兵庫県内海	県漁連副会長理事・県信漁連理事・県共済組合理事・県漁業信用基金副理事長・全国共済水産協同組合連合会兵庫県事務所副本部長・㈶ひょうご豊かな海づくり協会副会長理事・㈶兵庫県水産振興基金理事	69	平成18年7月
理事	非常勤	杉本 壽	広島県	倉橋西部漁協組合長・県信漁連理事・呉芸南水産振興協議会会長・県漁港協会理事	80	平成17年7月
理事	非常勤	堀田順人	愛媛県	大三島漁協組合長・今治市議会議員・県漁業共済組合理事	62	平成18年7月
理事	非常勤	上野新作	鹿児島県	丸新商事㈲代表取締役・枕崎市漁協代表理事組合長・県漁連等水産4団体代表理事会長・県議会議員・全国共済水産業協同組合連合会理事・同鹿児島県事務所長・全国漁港漁村振興漁連理事・㈱全国オンラインセンター監査役・㈶漁場油濁被害救済基金理事	74	平成17年7月
理事	非常勤	石川賢廣	日本鰹鮪	日本かつお・まぐろ漁業協同組合代表理事組合長・日本かつお・まぐろ漁業協同㈱代表取締役社長・㈳大日本水産会副会長	69	平成18年7月
監事	非常勤	金尾年勝	福岡県	福岡市漁協理事・県水産団体指導協議会運営委員・福岡市漁協福岡支所運営委員会会長	81	平成17年7月
監事	非常勤	松居俊治	道南	森漁協組合長理事・森商工会議所議員・内浦湾えびかご漁業協議会会長・北海道漁連監事・北海道信漁連理事	60	平成20年7月
監事	非常勤	小坂智規	員外	㈳大日本水産会常務理事・㈳日本海難防止協会理事・㈶船員保険会理事・㈳日本海員掖済会理事・㈶日本船舶職員養成協会理事	63	平成16年7月

(別表2)　平成20年度普通保険加入実績表

項目 / トン数区分	隻数				再保険金額				純再保険料						
	普通損害	満期保険	計	漁具特約	普通損害	満期保険(損害部分)	計	漁具特約	普通損害	満期保険(損害部分)	計	漁具特約	変更・訂正	合計	満期保険(積立部分)
以上　未満	隻	隻	隻	隻	千円	千円	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円
無動力, 0 ～ 5	166,795	2,752	169,547	45	323,825,282	7,098,672	330,923,954	63,633	5,948,560,398	98,085,602	6,046,646,000	39,634			777,484,779
5 ～ 20	23,650	446	24,096	318	325,618,366	5,223,792	330,842,158	1,426,180	5,419,641,669	60,714,432	5,480,356,101	2,764,835			524,665,253
20 ～ 50	142	0	142	50	11,923,730	0	11,923,730	385,924	188,360,035	0	188,360,035	807,592			0
50 ～ 100	407	0	407	0	43,987,720	0	43,987,720	0	646,522,660	0	646,522,660	0			0
100 ～ 200	459	0	459	49	67,214,439	0	67,214,439	821,578	899,941,306	0	899,941,306	5,204,497			0
200 ～ 1,000	586	0	586	23	129,667,576	0	129,667,576	631,280	636,389,331	0	636,389,331	1,948,564			0
合計	192,039	3,198	195,237	485	902,237,113	12,322,464	914,559,577	3,328,595	13,739,415,399	158,800,034	13,898,215,433	10,765,122	35,758,356	13,944,738,911	1,302,150,032
前年度実績	195,860	3,519	199,379	554	923,880,504	13,214,608	937,095,112	3,521,402	14,815,295,221	182,029,450	14,997,324,671	12,132,926	34,724,266	15,044,181,863	1,389,304,692
前年度対比(%)	98.0	90.9	97.9	87.5	97.7	93.2	97.6	94.5	92.7	87.2	92.7	88.7	103.0	92.7	93.7

(別表3)　平成20年度普通保険支払実績表

項目 / トン数区分	普通損害保険				満期保険(損害部分)		漁具特約		普通保険(合計)	
	件数	支払再保険金	件数	委付認定等調査料	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金
以上　未満	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
無動力, 0 ～ 5	32,685	5,560,049,889	1	193,957	715	90,221,663			33,401	5,650,465,509
5 ～ 20	10,522	4,434,975,144	2	1,405,730	171	30,166,202	1	7,911,000	10,696	4,474,458,076
20 ～ 50	79	127,151,802	0	0	0	0			79	127,151,802
50 ～ 100	170	303,407,173	0	0	0	0			170	303,407,173
100 ～ 200	203	825,014,911	0	0	0	0			203	825,014,911
200 ～ 1,000	108	615,365,637	1	177,934	0	0			109	615,543,571
合計	43,767	11,865,964,556	4	1,777,621	886	120,387,865	1	7,911,000	44,658	11,996,041,042
前年度実績	50,026	13,063,184,620	3	1,756,545	1,097	179,415,797	5	35,579,700	51,131	13,279,936,662
前年度対比(%)	87.5	90.8	133.3	101.2	80.8	67.1	20.0	22.2	87.3	90.3

（別表 4） 平成 20 年度漁船積荷保険加入・支払実績表

トン数区分＼項目	引受					事故					
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金	件数	委付認定等調査料	合計	
			新規	変更・訂正	合計					件数	支払額
以上 未満	隻	千円	円	円	円	件	円	件	円	件	円
無動力,0 ～ 20	151	205,575	839,048			4	6,624,483	0	0	4	6,624,483
20 ～ 50	21	43,536	207,631			0	0	0	0	0	0
50 ～ 100	30	226,154	976,464			1	6,354,000	0	0	1	6,354,000
100 ～ 1,000	455	53,442,315	128,617,867			9	127,165,304	0	0	9	127,165,304
合計	657	53,917,580	130,641,010	3,351,382	133,992,392	14	140,143,787	0	0	14	140,143,787
前年度実績	703	57,645,565	137,777,750	4,969,022	142,746,772	12	132,408,946	0	0	12	132,408,946
前年度対比(%)	93.5	93.5	94.8	67.4	93.9	116.7	105.8	－	－	116.7	105.8

（別表 5） 平成 20 年度漁船船主責任保険加入実績表

トン数区分＼項目	隻数			再保険金額			純再保険料				
	基本損害	乗客損害	人命損害	基本損害	乗客損害	人命損害	基本損害	乗客損害	人命損害	変更・訂正	合計
以上 未満	隻	隻	隻	千円	千円	千円	円	円	円	円	円
無動力,0 ～ 5	167,362	13,400	9,377	29,269,012,500	3,590,887,500	18,671,850	1,268,218,233	259,042,825	15,369,728		
5 ～ 10	14,782	2,351		4,256,221,500	966,100,500		557,325,189	65,398,275			
10 ～ 20	8,947	824	2,736	3,075,678,000	698,796,000	12,898,350	554,952,414	41,702,013	18,070,534		
20 ～ 50	140	1		66,757,500	900,000		22,380,790	45,000			
50 ～ 100	407	0	66	231,030,000	0	1,240,650	141,966,890	0	3,474,218		
100 ～ 1,000	1,035	20		723,960,000	30,168,000		389,416,910	1,684,044			
合計	192,673	16,596	12,179	37,622,659,500	5,286,852,000	32,810,850	2,934,260,426	367,872,157	36,914,480	9,073,745	3,348,120,808
前年度実績	196,849	16,977	12,331	30,801,253,500	5,389,906,500	32,442,750	3,394,726,122	377,653,725	36,392,083	10,197,209	3,818,969,139
前年度対比(%)	97.9	97.8	98.8	122.1	98.1	101.1	86.4	97.4	101.4	89.0	87.7

（別表6）　平成20年度漁船船主責任保険支払実績表

項目 / トン数区分	衝突損害		一般損害		基本損害		乗客損害		人命損害		合　計
	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	
以上　　未満	件	円	件	円			件	円	件	円	円
無動力及び 0～ 5	0	0	0	0	1,082	514,981,979	34	295,360,361	4	7,020,000	817,362,340
5 ～ 10	0	0	0	0	280	248,839,729	18	173,243,384	2	2,700,000	424,783,113
10 ～ 20	0	0	0	0	192	308,168,151	18	12,273,815	2	2,340,000	322,781,966
20 ～ 50	0	0	0	0	4	1,580,088	0	0	0	0	1,580,088
50 ～ 100	0	0	0	0	25	110,462,662	0	0	0	0	110,462,662
100 ～ 1,000	0	0	0	0	53	207,562,147	1	37,035	2	7,200,000	214,799,182
合　計	0	0	0	0	1,636	1,391,594,756	71	480,914,595	10	19,260,000	1,891,769,351
前年度実績	1	119,070	1	774,882	1,888	1,846,285,200	55	62,826,497	12	13,004,499	1,923,010,148
前年度対比(%)	－	－	－	－	86.7	75.4	129.1	765.5	83.3	148.1	98.4

（別表7）　平成20年度漁船乗組船主保険加入・支払実績表

項目 ＼ トン数区分	引受					事故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
以上　未満	隻	千円	円	円	円	件	円
無動力,0 ～ 5	26,514	37,185,300	31,493,246			25	37,485,000
5 ～ 20	3,464	7,038,000	9,547,524			1	337,500
20 ～ 1,000	16	47,250	133,590			0	0
合　計	29,994	44,270,550	41,174,360	29,375	41,203,735	26	37,822,500
前年度実績	30,802	44,300,250	40,988,370	42,947	41,031,317	27	29,097,000
前年度対比(%)	97.4	99.9	100.5	68.4	100.4	96.3	130.0

（別表8）　平成20年度転載積荷保険加入・支払実績表

項目 ＼ 漁業種類	引受					事故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
	隻	千円	円	円	円	件	円
まぐろ	17	1,643,241	1,248,920			0	0
まぐろ（オールリスク）	8	484,244	1,205,471			0	0
いか	0	0	0			0	0
底曳	0	0	0			0	0
その他（かに）	0	0	0			0	0
合　計	25	2,127,485	2,454,391	64,463	2,518,854	0	0
前年度実績	27	1,885,321	1,968,388	0	1,968,388	0	0
前年度対比(%)	92.6	112.8	124.7	－	128.0	－	－

注）再保険金額＝保険金額—純保険料×5％×1.2

（別表9）　平成20年度プレジャーボート責任保険加入・支払実績表

項目 ＼ 船種等	引受					事故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
	隻	千円	円	円	円		円
ヨット	912	322,139,529	5,207,169			7	1,311,105
モーターボート	12,402	2,948,975,959	100,080,070			130	22,694,460
低額保険金額	1,456	3,563,729	2,997,373			1	200,668
プール再保険金	—	—	—			—	609,280
合　計	14,770	3,274,679,217	108,284,612	229,397	108,514,009	138	24,815,513
前年度実績	13,724	2,786,027,309	107,284,873	362,960	107,647,833	148	70,721,651
前年度対比(%)	107.6	117.5	100.9	63.2	100.8	93.2	35.1

注）再保険金額＝保険金額－純保険料×7%×1.2

(別表 10)平成 20 年度海外操業漁船損害補償事業加入・支払実績表

漁業種類	加入実績		支払実績	
	隻数	救済掛金	件数	救済金
	隻	円	件	円
底　曳	24	21,830,960	0	0
底刺網・はえなわ	58	11,386,910	0	0
かつお・まぐろ	159	49,586,350	1	29,665,555
さんま	155	13,435,930	0	0
い　か	49	2,896,990	0	0
さけ・ます	42	11,603,680	1	83,333,245
えび・つぶ・かに	5	2,418,400	1	19,393,710
合　　計	492	113,159,220	3	132,392,510
前年度実績	419	116,500,110	3	89,575,870
前年度対比(%)	117.4	97.1	100.0	147.8